

大島 清 監修

総説日本経済

4

国際関係

大野和美・増田 猛 著

東京大学出版会

大島 清 監修

総説日本経済

4

国際関係

大野和美・増田 猛 著

東京大学出版会

監修者略歴

おお しま きよし
大 島 清

1913年生

1940年 東北大学法文学部経済学科卒業

現 在 東京教育大学教授，筑波大学副学長を経て，立正大学経営
学部教授，経済学博士

総説日本経済 第4巻 国際関係

1978年5月25日 初 版

© 著 者 大野和美・増田 猛

発 行 者 加 藤 一 郎

発 行 所 財団法人 東京大学出版会

113 東京都文京区本郷 東大構内 電話 (811)8814・振替東京 6-59964

精興社印刷・新栄社製本

1333-44280-5149

刊行のことば

戦後の日本経済は、昭和三〇年代の半ばすぎまでと昭和四〇年代前半との二度にわたる高度成長によって世界経済に確固たる地位を築いた。この間に戦後資本主義世界の経済の復興と発展のかなめとなっていたIMF体制は崩壊への道をたどっていた。それは資本主義世界の経済的組織化の破綻を意味する。そして、このIMF体制の崩壊は、日本や西欧の発展とけっして無関係ではない。逆に日本や西欧の発展は、後進地域の問題とともに、IMF崩壊への有力な役割をはたしたものといえる。

一九七一年八月のニクソン声明以後、世界経済は対立と抗争を表面化した。貿易・為替上の問題、資源問題がそれである。現在、資本主義世界はきびしい不況にみまわれ、日本経済も例外ではない。というより、世界経済の構造的不況に、日本の高い工業生産力が大きく作用しているといふべきであろう。

われわれは、結局以上のような観点で、ニクソン声明以後の日本経済の現状を明らかにしようと数年来研究会をつづけてきた。課題が至難であり、たえず動揺している現状からいって、もとより完全を期することはできないが、広く現状の理解の手がかりとすることを期するものである。

一九七八年二月一四日

監修者 大島 清

目次

刊行のことば

序章 対外経済進出の根拠

大野和美

はじめに

1 輸出の増進

2 海外資源の確保

第1章 一九六〇年代後半の対外進出

増田 猛

第1節 対外進出政策の展開

1 対東南アジア経済外交の積極化

2 輸出促進、資源確保の体制強化

3 経済援助、海外投資の積極化

第2節 貿易拡大による対外進出

1 ベトナム戦争下のアメリカ・東南アジア市場の拡大

2 大型化投資による国際競争力の強化

三 六 九 一七 二七 二〇 二四 三三 三五 三三

第3節	貿易急増の実態……………	五
1	輸出超過型の貿易構造……………	五
2	国際収支の大幅黒字……………	七
第4節	対外進出の帰結……………	八
1	日米経済戦争……………	八
2	対外進出によるインフレの促進……………	九
第2章	激動する国際経済環境……………	一〇
第1節	世界的インフレの激化……………	一〇
第2節	「石油ショック」と世界不況……………	二六
第3章	日本の対外経済の動揺……………	二七
第1節	対外経済政策の混迷……………	二七
1	貿易・資本移動政策の手直し……………	三〇
2	経済協力をめぐる措置の変化……………	三七
第2節	対外経済の行きづまり……………	四一
1	貿易拡大の行きづまり……………	四二

大野和美

大野和美

2	經濟協力・對外投資の變化と限界	一五
3	國際収支の不安定化	一七
	付／国内・國際經濟年表	一五
	参考文献	二三

総説日本経済 第4巻 国際関係

序 章 対外経済進出の根拠

はじめに

一九六〇年代後半から一九七〇年代前半の一〇年間の日本の対外経済関係の動きは、きわめて激しい変化に富むものであった。したがって、その影響は、国際的にも、国内的にも重大であった。本稿では、この時期の日本の対外経済関係が、まず基本的にはその資本蓄積構造に規定され、したがって、体制維持・安定の重大な要因として、国家の主導によって展開されたものとして考察する。しかし、現実の貿易や資本移動の推移は、国際的・国内的条件とその変化によっていちじるしく変動し、また、逆に、内・外の条件をも規定してゆく。そして、六〇年代の対外進出的な展開は、七〇年代初めには、内・外のインフレを促進・加速する要因の一つとなり、それはまた、対外進出自体を抑制する状況をつくり出すことでもあったのである。

このようにみることによって、この期の日本の対外経済関係の展開の事実と推移、そして、そのことが世界経済、さらに最終的には日本経済にとっていかなる意味をもつものであったか、が確認されることになる。

一九六〇年代後半からの日本経済の、貿易を中心とした対外進出への根強い衝動とその現実の展開の過程は、なによりもこの時期に形成・成熟していった固有の資本の蓄積構造に基本的な根柢をもっていたのである。いうまでもなく、一九六〇年代半までに、日本経済の蓄積の中核は、重化学工業であった。その限りで欧米なみの産業構造を確立していたといつてよい。⁽¹⁾この重化学工業は、アメリカ式の新規産業と大量生産の方式をとったものであり、国家によるきわめて強力な育成策によって発展してきたものであった。⁽²⁾しかしこの過程は、(イ)戦前・戦中に主に軍需によって拡大した鉄鋼・電力等の基幹産業の再建・復興を出発点としたこと、(ロ)そのうえに、家電、自動車等の耐久消費財部門を中心にした、新規産業の導入がつづいたこと、(ハ)さらにそれが嚴重に保護された国内市場を中心に育成され発展した、などの理由から、国際的にみればかなり独特の構造となっていたのである。

(1) ちなみに一九六五年の日本の重化学工業化率(製造業に占める重化学工業の付加価値額の比)は五六・四%で、これはアメリカの五八・六%(一九六七年)、イギリスの五七・三%(一九六八年)、西ドイツの五六・五%(一九七〇年)、と比較して遜色はない(数字は経済企画庁『経済白書』一九七四年版、II—一九表による)。

(2) この過程を、経済の自立的な運動によるものごとく考えてはならない。国家の介入によつてはじめて体制的な安定を維持している現代資本主義の基本的特質を見失うことになるからである。したがって六〇年代半までの経済成長を「設備投資主導型」として、六〇年代後半を「財政・輸出主導型」などと対比するのも、必ずしも正確とはいえない。詳しくは、大島清・榎本正敏著『戦後日本の経済過程』(東京大学出版会、一九六八年)を参照。

第一に、日本の重化学工業は、基幹産業部門、とくに原材料・エネルギー供給部門が相対的に肥大化していることである。たとえば、第二次産業全体の規模は、六〇年代末の西ドイツと比較して、日本はその七〇%程度にすぎないが、⁽³⁾粗鋼、精銅、アルミニウム、亜鉛、電力、セメント、パルプ、ブ

ラスチック、石油精製、合成ゴムといった部門では、西ドイツをはるかに上回っているのである。

(3) 一九七〇年の両国のGNP・国民所得、そこでの第二次産業を対比して算出した。したがって精確な意味はなく、一応の目安として役立つ程度であろう。同様の計算によると、日本の第二次産業の規模はフランスのそれをも一〇%以上下回る。

だが第二に、特定の消費財生産部門の肥大化も特徴的である。自動車、家電、合成繊維部門も世界有数の生産規模を誇っている。たとえば自動車生産は、七〇年には西ドイツを上回り、家電製品にいたってはアメリカをすら超えているものもある。

そして第三に、石油化学工業の相対的肥大化もまた顕著である。石油精製・エチレン生産の規模からもそれは明らかであろう。石油は、いわゆる基幹産業部門には直接・間接のエネルギー源とともに、合成繊維、合成ゴム等の原材料・消費財の原料でもあり、かつ自動車等の耐久消費財のエネルギー源ともなる。したがって、これら諸部門の巨大化は、同時に石油化学工業の肥大化につながっていたのであった。

しかも、重要なことは、これまで述べたところからも明らかなように、偏倚した蓄積構造は、六〇年代後半をとおして、いちじるしく大規模化・巨大化した形で再生産され、助長された点である。鉄鋼・電力を中心とした基幹産業部門や、石油化学工業、耐久消費財部門は、六〇年代後半には一段と肥大化し、それぞれ世界有数の生産能力を擁するに至っている。これは、この期の経済成長が、それまでの新規産業の導入・確立を中心とするものから、既存産業での「大型化投資」を軸とするものと

なったことと関連している。六〇年代央までに形成された蓄積構造は、「大型化投資」の展開をとおして、助長され、拡大されたのである。⁽⁴⁾

(4) 六〇年代後半の蓄積を単に高度成長、重化学工業化といった表現で五〇年代後半と六〇年代初めまでのそれと同じように扱うことはできない。それでは、六〇年代の対外進出の意味が十分に明確にはされえないだろう。せいぜい、六〇年代央の不況を、一般的に「資本過剰」などと規定して、そこから対外進出が説明されるだけである。したがってそれは、粗っぽく単純な「日本帝国主義の復活」といった議論にとどまることになる。

かくて、この期の日本の対外経済関係も、あらたな展開をせまられざるをえなかった。それは、基本的に、(1)原材料から耐久消費財にまでわたる、広汎かつ大量の重化学工業製品のための海外市場の確保、(2)石油を中心にした、これまた広汎かつ大量の資源の確保、という二点に絞られる。要するに、このような意味での貿易の拡大がきわめて重要な意味をもつことになるのである。そこでこの点について、さらに立入ってみておこう。

1 輸出の増進

一九六〇年代後半以降、日本経済にとって、輸出の拡大、海外市場の開拓がきわめて重大な意義をもつことになるが、それについては、なによりもまず、つぎのような事情が大きな背景になっていたことをみておこう。

すでにふれたように、六〇年代央までに、日本は、アメリカ式重化学工業を基本的には導入し終えていた、といってよい。しかしそれは同時に「投資が投資を呼ぶ」というかたちでの、国内市場中心

の蓄積の進展もまた一応の限界に達した、ということの意味した。そして他方で、日本経済はひき続き高度の経済成長を必要としていた。現代資本主義の中心的な政策目標である、体制安定のための完全雇用はこの時点では未だ十分達成されていなかったし、その対外面での表現としての、国際収支の自立・安定も確立されていなかったからである。⁽⁵⁾したがって、一応形を整えた重化学工業になんらかのかたちでの市場・有効需要を保証し、その蓄積を軸にして、経済成長をすすめるをえない。いわゆる「四〇年不況」を契機として恒常化されていた赤字国債の発行は、右の事情とけっして無関係ではない。そして、海外市場の拡大―輸出の増進も、経済成長持続のための重大な要因としての意味をもつことになる。しかも、政治的には、国内の社会的反撥も強く、インフレ促進の懸念をとまなう赤字国債依存の、財政スペンディングによる需要創出よりは、輸出増強のほうが、経済的・政治的により妥当な方向であったといえよう。要するに、これまでのような、軽工業製品中心の、重化学工業化に必要な設備・資材・技術を確保するための外貨獲得とか、不況期の稼働率維持のための出血輸出や限界輸出ではなく、重化学工業化した経済がさらに成長を続けるうえでの主動力の一つとなりうるような輸出が、この時期に要請されるにいたっていた、ということなのである。

(5) 貿易収支は五〇年代後半からほぼ均衡に向かい、特需・援助抜きで国際収支全体のバランスがとれるようになってしまった。しかし、六〇年代前半では貿易外収支の赤字が増大してくると、これを資本借入で調整するかたちにならざるをえなかった。しかも長期資本流入だけではまかなえず、平均四億ドルもの短期借入が必要であった。つまりかたちのうえでは、国際収支は、コマーシャルベースでのバランスをとりうるようになっていたが、きわめて不安定な、それも政治的配慮を背景にしてはじめて調達可能な資金に依存していたのである。

しかし、さきにみたような特質をもつ蓄積構造を擁し、それが「大型化投資」、量産体制の整備・大規模化として現実に展開してゆく過程は、この期の輸出拡大の意義をより立入って明らかにする。まず第一に、それは重化学工業製品の継続的・恒常的な輸出拡大であることはいうまでもないにしても、その内容は、鉄鋼等の生産手段・資材から、自動車、種々の家庭電機、はては合成繊維までも含んだ、広汎・多様な商品の売込みにならざるをえないことである。それは世界市場全域への進出をうながすと同時に、多くの点で他国との競争激化や摩擦を招く要素ともなっている。しかも第二に、それは日本の場合、重化学工業諸部門の大規模化や超一流の量産設備のための大型化投資を多かれ少なかれ保証するような、巨大な海外需要の開拓が不可欠であった。さらに第三に、この重化学工業の大規模化は、きわめて巨大な生産能力を形成し、したがって歴大な商品の溢出をとまなう。かくて、輸出は、急激に増大する生産能力をたえず十分に稼働させ続けうるように継続的に拡大しなければならない。

こうして、六〇年代半以降、日本はその特有の蓄積構造に規定されて、多様で大量の重化学工業製品を、急激にしかも累増的に、世界市場に売り捌くことが、その経済成長、したがってその体制安定にとってきわめて重大な条件となるにいたったのである。いいかえれば、輸出増強策は体制安定を眼目とする現代の経済政策のもっとも中心的なものの一環を構成することになるのである。それはさらにいえば、この期の対外経済政策が、国家を先頭にしたすぐれて対外進出的な政策として強力に展開されることを意味する⁽⁶⁾。そして、高額・大型商品を含む、多様・多種の重化学工業製品の大量の売込

みであるかぎり、なんらかのかたちでの資本輸出との結合が避けられないが、その資本輸出をも国家が直接・間接にまかなうことにもなる。のちにみるように、開発援助などがその中核的形態にほかならない。これは、戦後の一般的な方式といってもよいが、六〇年代後半の日本では、それが、他のさまざまな政策措置による補強をとめないながら、量的・質的に拡充され、全面化・本格化してゆくわけである。しかし、かかる対外経済面への国家の積極的・対外進出的関与は、輸出問題だけではなかった。

(6) この時期、日本に輸出増強を促すような事情が国際的にもあった。その一つは六〇年のドル危機の発現以来強まっていた、アメリカを中心とする自由化「圧力」である。日本はこれを六〇年六月の「貿易・為替自由化計画大綱」を出発点として受け入れてゆくが、その背後には、積極的な対外進出への動きも徐々に強まっているという事情があった。それにしても多かれ少なかれ予想される輸入増をカバーするためにも輸出拡大をはかる必要が生じていた、といつてよい。

また第二に、右にふれたアメリカのドル防衛策の展開と並んで、EECの域外差別的な発展がこの時期に顕著であった。類似的な産業構造を擁する諸国・地域間の、世界市場をめぐる競争が激化する局面でもあったのである。六四年からアメリカが提唱した関税引下げ交渉（いわゆるケネディ・ラウンド）は、その点をよくしめしている。こうした事情は、日本にとっては、輸出拡大を直接促すものではないが、輸出振興のための政策をより強化させる要因であったとはいえる。

2 海外資源の確保

六〇年代後半の蓄積構造は、海外資源の確保という点でも、対外経済関係をきわめて積極的・進出的なものにした。

一般的な背景としては、(1)元来、日本の資源自給率が極端に低いこと、(2)アメリカ式重化学工業が

もともと資源多消費的の性格が強い、ことなどの事情を挙げることができる。資源賦存量の乏しさと資源消費量の大きなことが相まって、日本の海外資源依存を大きなものにしてしているのである。

資源の直接的な消費を特質とする基幹産業部門を相対的に肥大化させ、さらに資源多消費的な耐久消費財部門を一通りそろえ、石油化学工業をも擁する、という、日本の重化学工業は、国際的にみても資源依存のいちじるしく高い体質であったといえる。しかも、六〇年代後半の「大型化投資」は、こうした資源多消費的の体質を極度にたかめてゆかざるをえない。この期には、こうした蓄積構造に規定されて、日本の資源需要はきわめて急激に増大し、歴大な規模にふくらんでゆくのである。⁽⁷⁾

(7) 重化学工業化率は六五年の五九%から七〇年の六九・八%にまで高まっている。この過程は一面で原燃料の節約傾向をともなうが、他面で原燃料に資源の代替、多様化をも進行させ、全体としては、消費需要を増大させた。とくに「大型化投資」を軸とする重化学工業的蓄積では、技術改革の重点は、大規模生産とその効率化におかれ、原料節約には急速な進歩はみられない。たとえば鉄鋼一次製品についてみると、六〇〜七〇年のうち、後半の五年間は、前半にくらべて五分の一度の資源節約しか認められない、という。

原材料代替の面でも、建材・車輛などへのアルミニウムの進出、建材・自動車・家電製品へのプラスチックの採用など「材料革命」がすすみ、鉄・木材・紙などから、アルミニウム、プラスチック、鉄への代替が目立ち、全体としては、原材料では金属系、化学系の比重と多様性の増大がみられた。つまり、技術進歩の材料節約効果を産業構造高度化効果が打ち消してなおおつりが出たのであり、その過程で技術進歩の代替効果が……資源需要を拡大させる方向に働いて来た(経済審議会資源研究委員会『国際化時代の資源問題』一九七〇年、四ページ)、ということになる。

ちなみに、六五〜七〇年に、資源多消費産業の代表格ともいえるべき、鉄鋼、アルミニウム、石油精製、工作機械、プラスチックの各産業の生産額の伸びは、製造業全体のそれをいずれも大きく上回った。

たとえば主要資源の消費増加率を一九六五〜七〇年度についてみると、鉛・木材・銅・亜鉛のほか